

報告タイトル

軍事政権と和平外交—ムッシュアラフ軍事政権期（1999～2008）パキスタンにおける
対インド外交路線転換の検証

“Military regime and peace diplomacy: An examination of the change of
diplomatic line with India in Pakistan during the Musharraf military
regime (1999-2008)”

氏名(所属)

向田 公輝
(京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科博士一貫課程)
MUKAIDA Koki (Graduate School, Kyoto University)

要旨(800字程度)

本発表の目的は、ムッシュアラフ軍事政権期パキスタンの対インド外交が、敵対から緊張緩和へと転換していったダイナミズムを国内政治要因に注目して検証することである。

インドとパキスタンは独立以来、国境での軍事的衝突を繰り返しており、現在の世界において核戦争の危険が最も高い地域であるといえる。とりわけ、米ソ冷戦終結を機にインド・パキスタン間の紛争は激化していき、2001年12月から2002年5月にかけては印パ両軍が国境に大部隊を展開する全面戦争危機が勃発するまでに至った。それでも、2004年1月にイスラマバード会談で印パの首脳が「複合的対話」を開始することで合意した後は、国境紛争は沈静化していき、2008年11月にムンバイ同時多発テロ事件が起きるまでは、安定的な二国間関係が続くこととなった。この2004年のインド・パキスタン和平が実現した時、パキスタンの政権はムッシュアラフ軍事政権であった。

この2004年の敵対から緊張緩和への転換については、多くの先行研究で指摘されているように、大国・アメリカの和平仲介外交が大きな要因であったのは間違い無いと言える。しかし、2001年12月から2002年5月にかけての印パ全面戦争危機を収束させた後から、印パ複合的対話の開始が実現する2004年1月の印パ首脳によるイスラマバード会談までの間にはタイムラグがある。この間、アメリカの和平仲介外交が繰り返されていたが、印パの対話が停滞する局面や両国が非難の応酬を展開する局面が交互に繰り返されており、米国の圧力が直ちに印パ和平の実現につながるわけでは必ずしもなかった。そのため、インドとの和平外交に転じる際のパキスタンの国内政治についても、丁寧に見る必要がある。

そこで、本研究では、2004年のイスラマバード会談の実現にはアメリカの圧力だけでなく、ムッシュアラフ大統領の強い政治的意志も影響していたと仮説を立て、ムッシュアラフ政権が対インド外交を転換するに至った経緯を検証する。